

2024年1月26日

各位

会社名 株式会社 SBI 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉

商船三井グループとのシンジケーション方式によるトランジション・リンク・ローンの契約締結について

当行は、株式会社商船三井(代表取締役社長:橋本 剛、以下「商船三井」)グループとの間で、シンジケーション方式による「トランジション・リンク・ローン」(以下「本ローン」)にかかる契約を締結いたします。契約は 2024 年 1 月下旬~2 月を目途に締結し、当行は本ローンのアレンジャーに就任する予定です。

本ローンは、脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実な温室効果ガス(以下「GHG」)排出削減の取り組みを行う企業に対して、その取り組みを支援することを目的としたクライメート・トランジション・ファイナンスであり、商船三井が策定した「サステナブルファイナンス・フレームワーク」(以下、「本フレームワーク」)^{*}に整合するものです。

商船三井は、2023 年 3 月に公表したグループ経営計画「BLUE ACTION 2035」において、環境戦略を主要戦略の一つと位置付け、『海洋・地球環境の保全』をサステナビリティ課題(マテリアリティ)に掲げており、「2050 年ネットゼロ・エミッション」を目指し、気候変動対策をはじめとする様々な環境課題の解決に取り組んでいます。環境保全に関しては、「商船三井グループ 環境ビジョン 2.2」を策定しており、自社および社会の GHG 排出削減を推進しています。

当行は、商船三井のトランジション戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス目標(以下、「SPT」)を設定し、貸出条件と SPT に対する借り手のパフォーマンスとを連携させた本ローンの契約締結を行うことで、融資期間にわたる借入人のトランジション戦略にかかる対話やモニタリングを実践し、同社のトランジション戦略の実現を金融面から支援してまいります。

【本トランジション・リンク・ローンの概要】

契約締結日	2024 年 1 月下旬~2 月(予定)
アレンジャー兼 エージェント	SBI 新生銀行
KPI(指標)	エネルギー効率運航指標(EEOI : Energy Efficiency Operational Indicator) EEOI は、船舶運航時における単位貨物重量・輸送距離(トンマイル)あたりの GHG 排出量を示す指標
SPT(目標)	2019 年を基準年とした『2035 年に EEOI を 45%削減達成』に向けた毎年の EEOI 目標削減率。 この他、ファイナンス期間を考慮したマイルストーン SPT が設定される予定

^{*} 商船三井のサステナブルファイナンス・フレームワークは下記 URL をご参照ください。

https://www.mol.co.jp/sustainability/management/finance/pdf/sustainable_finance_framework.pdf

また、本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2023」、金融庁、経済産業省、環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2021 年 5 月版」、国際ローン市場協会(LMA)等「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023」等に則しており、その適格性について国際的第三者認証機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下「DNV」)よりセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による第三者評価レポートは下記 URL をご参照ください。

https://webmagazine.dnv.co.jp/assets/images/sus_list/data/sus_finance_list/pdfreport_j/104.%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E5%95%86%E8%88%B9%E4%B8%89%E4%BA%95%EF%BC%882%EF%BC%89.pdf

なお、当行においても、本ローンが本フレームワークに従って実施されることを、貸付人としての当行と、社内で独立性を確保したサステナブルインパクト推進部評価室のそれぞれの立場から確認しています。

以上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp